

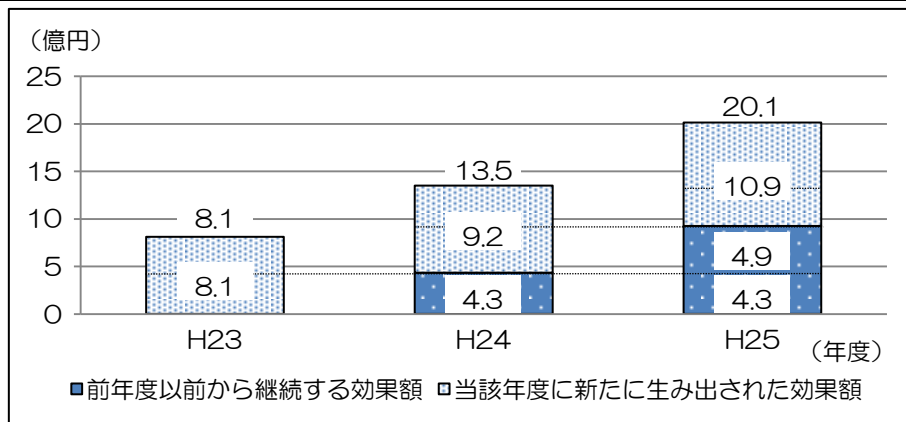
# 第4次東村山市行財政改革大綱 前期基本方針中間報告の概要

## 1. 平成23～25年度 行革効果額

各課での業務改善や、取り組みの評価による国や東京都からの交付金確保により、行革効果額を生み出すことができました。

⇒ 3年間で約28.2億円の効果額

	H23年度	H24年度	H25年度	合計
行革効果額	約8.1億円	約9.2億円	約10.9億円	約28.2億円

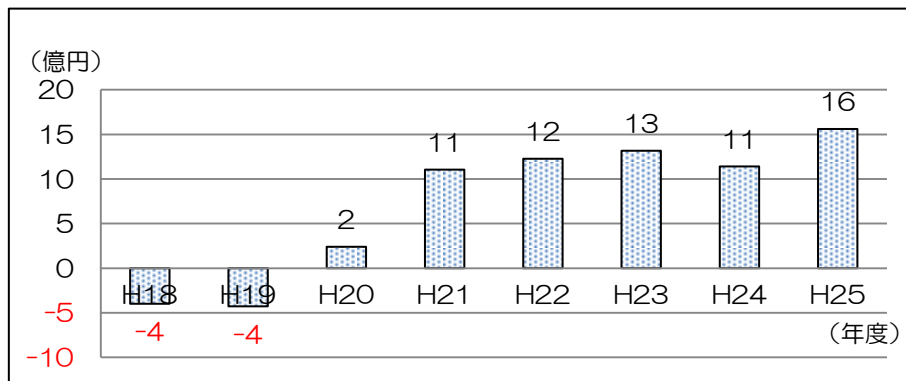


## 2. 財政基盤

行財政改革の推進により、業務のスリム化や歳出の削減、新たな歳入の確保に努めてきたことで、財政基盤の安定化に繋げることができました。

### (1) 実質的な財政収支

⇒ 黒字基調を維持 (平成20年度～)

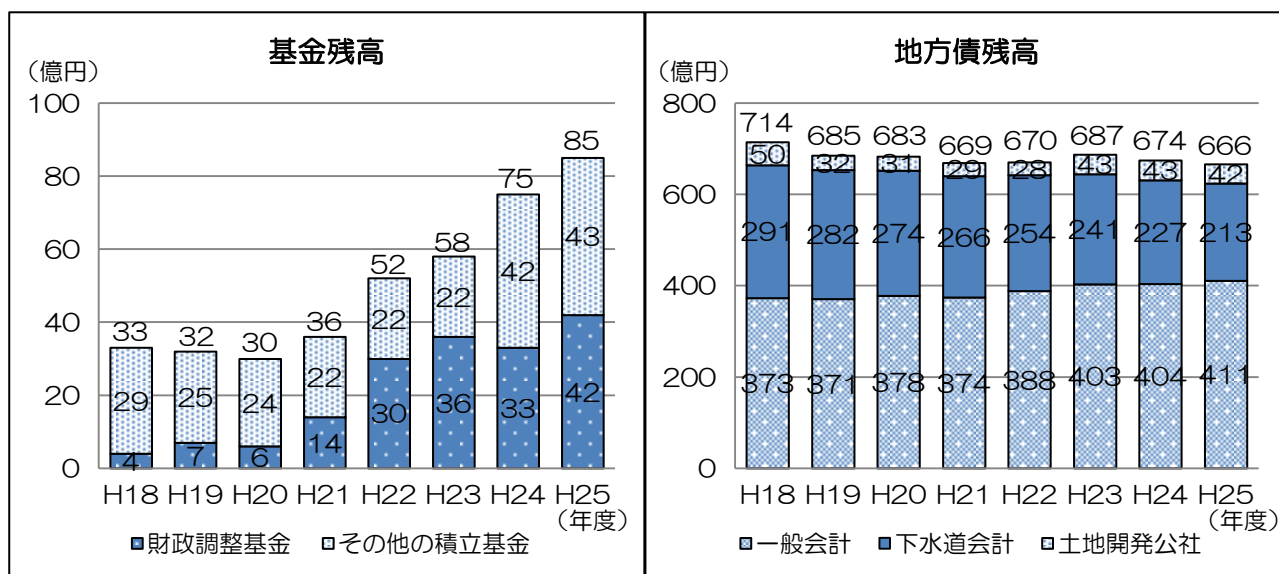


<実質的な財政収支の計算式>

実質単年度収支 + (特定目的基金積立額 - 特定目的基金取崩額) + 決算剰余金からの基金積立額

## (2) 基金・地方債残高

- ・ 第4次行財政改革大綱期間（平成23年度～）で合計37億円の財政効果
  - … 基金残高33億円増＋地方債残高4億円減
- ・ 財政調整基金残高が危機的状況であった平成18年度比で合計100億円の財政効果
  - … 基金残高52億円増＋地方債残高48億円減



## 3. 市民サービス向上のための取り組み

行財政改革によって生み出された財源等を、市の優先的に取り組むべき事業に充ててきたことで、市民のニーズに応えつつ、住みよいまちへの歩みを着実に進めることができました。

### <主な取り組み例>

- ・ 保育施設の整備
  - ・ 病児・病後児保育施設の開設
  - ・ 小・中学校の耐震補強工事、普通教室への空調設備設置および水飲栓直結給水化工事
  - ・ 秋水園リサイクルセンターの建設
  - ・ 公共施設等再生基金、連続立体交差事業等推進基金の創設
  - ・ 防災行政無線のデジタル化
  - ・ 都市計画道路整備の推進
- 等